

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 40
要綱上の事業名称	(13) 被災者への生活・健康相談支援事業
細要素事業名	被災者情報管理システム整備事業（平成26年度分）
全体事業費	7,077千円
<p><b>【事業概要】</b> 被災者情報管理システムに各種事業（復興住宅、防災集団移転、がけ近等）の参加者情報等を統合することにより、一括でデータを管理し、きめ細やかかつ効率的に被災者支援を行い、被災者の住生活を整えるもの。 具体的には、復興住宅入居者の訪問支援に関する情報、がけ近、防集、復興住宅等の補助金の交付状況や事前登録情報を被災者情報管理システムにリンクさせることにより、同一システムによる管理を行うもの。 ※総務省補助により整備したシステムを活用して各事業の参加者情報等を管理できるシステムを構築するもの。（一から新たに構築すると大きな経費を要するため、既存のシステムを有効に活用する。）今後の更新等に係る経費（データ管理経費）は、市単独費で実施。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b> 統合する事業は、東日本大震災の被災者を対象とするもので、被災者の住宅再建・生活再建等を支援するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 震災復興が再生期へと移行していく最中、被災者への継続的支援を行いつつ、自律を促す取組が重要となる。本システムを構築することにより、復興住宅入居者、防集参加者の生活を確実に捕捉し、関係機関等との円滑な連携のもと、よりきめ細やかな被災者支援を可能とするものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b> 石巻市震災復興基本計画              施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す                  節 1 迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保                  細節 1 被災者への生活支援</p> <p><b>【当面の事業概要】</b> 平成26年度              ・システム統合費用（システムの構築に係る経費）                7,077千円           平成27年度以降（市単独費を想定）              ・本システムのデータ更新費（データの加除・修正に係る経費）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 41
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	新墓地建設事業（平成26年度分）
全体事業費	384,309千円
<p><b>【事業概要】</b>                  震災犠牲者等の遺骨を納骨するための新墓地と納骨堂を整備する。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本市では、東日本大震災により約4,000名の死者行方不明者が出ており、また、津波により多くの墓地が流出しているため、墓地の供給及び納骨堂の整備を行う必要がある。                  復興事業と併せて、震災犠牲者等の遺骨を埋蔵する墓地と納骨堂を整備し、行きどころのない遺骨をなくすことで、遺族の安心感や復興に対する意欲を醸成し、復興を推進することが期待される。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  震災に伴う津波等により被害を受けた墓は、現地での復旧が困難なものも多く、震災に伴う墓地需要は大きく高まっている状況にある。                  震災犠牲者の遺族の多くは、防集事業対象者であり、新しいまちづくりにおける住居の防集事業と併せて、災害リスクの小さい安全で安心な土地に新墓地を整備し、震災により現地で再建のできない墓を集約して移転するなど、復興を目指す市民の心の支えとしての役割を担うものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す                      節 5 生活環境の整備    細節 1 震災に係る犠牲者の哀悼施設の整備                  事業 震災に係る納骨堂、遺留品保管施設及び新墓地整備</p> <p><b>【事業費及び当面の事業概要】</b>                  全体事業費；1,926,174千円                  うち交付対象事業費；1,288,215千円                  （既配分901,757千円、一括配分384,309千円、市単独費2,149千円）                  ※交付対象事業は、道路や雨水排水施設など、共有部分に限られる。                  （土工は、共有部分と占有部分の面積按分で交付対象事業費を積算）</p> <p>平成24・26年度 1,600,533千円                  造成にかかる土工、法面工、雨水排水工、道路工、防災工、施設撤去工等                  うち交付金対象事業費 1,049,568千円                  うち901,757千円は一件審査で配分済、差額の147,811千円のうち145,662千円を提出                  （先行して契約済みである2,149千円を控除して提出）</p> <p>平成27年度 325,641千円（参考）                  造成に係る雨水排水工、道路工、調整池工、駐車場整備工、墓地整備工、植栽工、                  上水道工、施設整備工、電気設備工、建築設備工等                  うち交付金対象事業費 238,647千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 42
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	新墓地建設事業（平成27年度分）
全体事業費	384,309千円
<p><b>【事業概要】</b>                  震災犠牲者等の遺骨を納骨するための新墓地と納骨堂を整備する。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本市では、東日本大震災により約4,000名の死者行方不明者が出ており、また、津波により多くの墓地が流出しているため、墓地の供給及び納骨堂の整備を行う必要がある。                  復興事業と併せて、震災犠牲者等の遺骨を埋蔵する墓地と納骨堂を整備し、行きどころのない遺骨をなくすことで、遺族の安心感や復興に対する意欲を醸成し、復興を推進することが期待される。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  震災に伴う津波等により被害を受けた墓は、現地での復旧が困難なものも多く、震災に伴う墓地需要は大きく高まっている状況にある。                  震災犠牲者の遺族の多くは、防集事業対象者であり、新しいまちづくりにおける住居の防集事業と併せて、災害リスクの小さい安全で安心な土地に新墓地を整備し、震災により現地で再建のできない墓を集約して移転するなど、復興を目指す市民の心の支えとしての役割を担うものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す                      節 5 生活環境の整備    細節 1 震災に係る犠牲者の哀悼施設の整備                  事業 震災に係る納骨堂、遺留品保管施設及び新墓地整備</p> <p><b>【事業費及び当面の事業概要】</b>                  全体事業費；1,926,174千円                  うち交付対象事業費；1,288,215千円                  （既配分901,757千円、一括配分384,309千円、市単独費2,149千円）                  ※交付対象事業は、道路や雨水排水施設など、共有部分に限られる。                  （土工は、共有部分と占有部分の面積按分で交付対象事業費を積算）</p> <p>平成24・26年度 1,600,533千円（参考）                  造成にかかる土工、法面工、雨水排水工、道路工、防災工、施設撤去工等                  うち交付金対象事業費 1,049,568千円のうち145,662千円が対象事業費</p> <p>平成27年度 325,641千円                  造成に係る雨水排水工、道路工、調整池工、駐車場整備工、墓地整備工、植栽工、                  上水道工、施設整備工、電気設備工、建築設備工等                  うち交付金対象事業費238,647千円を提出</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 1
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	渡波保育所基本計画策定等業務 (平成26年度分)
全体事業費	13,770千円
<p><b>【事業概要】</b>            新渡波地区の区画整理事業地内に新たに整備する渡波保育所は、主に、新渡波地区、新渡波西地区の住民が利用する保育所であり、区画整理事業と併せて保育所の整備を行い、新渡波地区住民の住居及び生活利便施設を確保することとしている。            本業務は、渡波保育所の整備に伴い、基本計画の策定、基本設計業務、及び、建設用地に係る地質調査を行うものである。            ※渡波保育所は、災害復旧事業として整備するものであるが、基本計画の策定、基本設計業務、及び、建設用地に係る地質調査については、災害復旧事業として該当しない。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>            東日本大震災に伴う津波により、旧渡波保育所、及び、はまなす保育所は甚大な被害を受け全壊した。はまなす保育所の建っていた場所は、災害危険区域になっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>            渡波保育所は、主に新渡波地区、及び、新渡波西地区の区画整理事業地内に住まわれる方が利用する施設となることから、区画整理事業と併せて、渡波保育所を整備することにより、新渡波地区及び新渡波西地区住民の生活利便性を高めるものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>            第3章 施策大綱4 1 未来の人を育てる            (1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興            (2) 子育て環境の復興</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>            平成26年度            基本構想策定業務 1,360千円 (参考)            基本計画策定業務 1,200千円 (参考)            建設に係る地質調査 5,270千円 (参考)            基本設計業務 5,940千円 (今回提出)            ※詳細は別紙のとおり</p> <p>基本構想策定業務、基本計画策定業務、及び、建設に係る地質調査については、平成26年6月20日付け石復政第53号 (平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書) として提出済み (事業費7,830千円) であり、今回、基本設計業務分を『平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出書』として (事業費5,940千円を) 提出するもの。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 13
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	新門脇地区区画整理事業地内のがれき撤去事業（平成26年度分）
全体事業費	550,000千円
<p><b>【事業概要】</b>            既存市街地の区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物等が残存しているため、速やかに撤去を行い、区画整理事業を推進しているが、新門脇地区には、津波で流出した建物の基礎や工作物のほか、新たに古井戸や地下室、震災がれき残存物等が見つかり、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたしている状況である。            このため、これらの撤去・除去工事を早期に実施することにより、区画整理事業を円滑にし、当地区の復興を迅速に進めるものとする（整地を行う前に、がれきの除去・撤去を行う）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>            「石巻市震災復興基本計画」            第5章重点プロジェクト            2 住宅再建復興プロジェクト                土地区画整理事業（門脇地区）                津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。</p> <p>■都市計画決定：平成25年2月19日            ■事業計画決定：平成25年9月20日</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>            &lt;平成25年度&gt; 90,000千円（参考）                建物基礎・工作物撤去 約140戸            &lt;平成26年度&gt; 160,000千円                古井戸（約31箇所）、地下構造物（約8箇所）、震災がれき残存物撤去            &lt;平成27年度&gt; 300,000千円（参考）                地下構造物（約2箇所）、震災がれき残存物撤去（選別・処分）</p> <p><b>【事業費内訳】</b>            別紙のとおり</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 14
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	新門脇地区区画整理事業地内のがれき撤去事業（平成27年度分）
全体事業費	550,000千円
<p><b>【事業概要】</b>            既成市街地の区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しているため、速やかに撤去を行い、区画整理事業を推進しているが、新門脇地区には、津波で流出した建物の基礎や工作物のほか、新たに古井戸や地下室、震災がれき残存物等が見つかり、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたしている状況である。            このため、これらの撤去・除去工事を早期に実施することにより、区画整理事業を円滑にし、当地区の復興を迅速に進めるものとする（整地を行う前に、がれきの除去・撤去を行う）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>            「石巻市震災復興基本計画」            第5章重点プロジェクト            2 住宅再建復興プロジェクト                土地区画整理事業（門脇地区）                津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。</p> <p>■都市計画決定：平成25年2月19日            ■事業計画決定：平成25年9月20日</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>            &lt;平成25年度&gt; 90,000千円（参考）                建物基礎・工作物撤去 約140戸            &lt;平成26年度&gt; 160,000千円（参考）                古井戸（約31箇所）、地下構造物（約8箇所）、震災がれき残存物撤去            &lt;平成27年度&gt; 300,000千円                地下構造物（約2箇所）、震災がれき残存物撤去（選別・処分）</p> <p><b>【事業費内訳】</b>            別紙のとおり</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	本庁半島部地区跡地利用計画策定業務 (平成26年度分)
全体事業費	31,013千円
<p><b>【事業概要】</b>          本庁半島部の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で甚大な被害を受け、被災者の住まいは防災集団移転促進事業等により、安全な高台等へと移転することとしている。</p> <p>それに伴い、被災を受けた跡地（低平地）は、土地利用の再編を迫られていることから、防災集団移転促進事業により購入する被災跡地を含めた低平地全体の将来的な利用の在り方を検討し、被災者の住生活だけではなく、職や住環境を再生し、真なる復興を成し遂げるための跡地利用計画を策定する。          《対象集落・・・17集落》</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          本庁半島部の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          主に、防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地利用計画を策定するものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          石巻市震災復興基本計画          施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり              節3 減災まちづくりの推進              細節1 都市基盤の復旧・復興          事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>          &lt;平成26年度&gt; 31,013千円          ・国・県事業の把握          ・土地造成計画図の作成          ・国・県事業等との調整（実務調整会議の実施）          ・住民の合意形成（住民説明会の実施）          ・低平地全体の将来的な利用の在り方を示す土地利用計画図の作成（各集落の再生計画となるもの）          ※ 上記に係る事業費(28,454千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業 使途内訳提出調書に記載し提出済み。          ○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)          ・排水検証業務 2,559千円</p> <p>&lt;上記が終わり次第着手&gt;          ・基本設計の実施（整地設計・施設設計）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	牡鹿地区跡地利用計画策定業務 (平成26年度分)
全体事業費	33,545千円
<p><b>【事業概要】</b>                  牡鹿地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で甚大な被害を受け、被災者の住まいは防災集団移転促進事業等により、安全な高台等へと移転することとしている。</p> <p>それに伴い、被災を受けた跡地（低平地）は、土地利用の再編を迫られていることから、防災集団移転促進事業により購入する被災跡地を含めた低平地全体の将来的な利用の在り方を検討し、被災者の住生活だけではなく、職や住環境を再生し、真なる復興を成し遂げるための跡地利用計画を策定する。                  《対象集落・・・17集落》</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  牡鹿地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  主に、防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地利用計画を策定するものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; 33,545千円                  ・国・県事業の把握                  ・土地造成計画図の作成                  ・国・県事業等との調整（実務調整会議の実施）                  ・住民の合意形成（住民説明会の実施）                  ・低平地全体の将来的な利用の在り方を示す土地利用計画図の作成（各集落の再生計画となるもの）                  ※ 上記に係る事業費(28,454千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業 使途内訳提出調書に記載し提出済み。                  ○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  ・排水検証業務 5,091千円</p> <p>&lt;上記が終わり次第着手&gt;                  ・基本設計の実施（整地設計・施設設計）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	雄勝地区跡地利用計画策定業務 (平成26年度分)
全体事業費	41,803千円
<p><b>【事業概要】</b>                  雄勝地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で甚大な被害を受け、被災者の住まいは防災集団移転促進事業等により、安全な高台等へと移転することとしている。</p> <p>それに伴い、被災を受けた跡地（低平地）は、土地利用の再編を迫られていることから、防災集団移転促進事業により購入する被災跡地を含めた低平地全体の将来的な利用の在り方を検討し、被災者の住生活だけではなく、職や住環境を再生し、真なる復興を成し遂げるための跡地利用計画を策定する。                  《対象集落・・・21集落》</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  雄勝地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  主に、防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地利用計画を策定するものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; 41,803千円                  ・国・県事業の把握                  ・土地造成計画図の作成                  ・国・県事業等との調整（実務調整会議の実施）                  ・住民の合意形成（住民説明会の実施）                  ・低平地全体の将来的な利用の在り方を示す土地利用計画図の作成（各集落の再生計画となるもの）                  ※ 上記に係る事業費(35,149千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業 使途内訳提出調書に記載し提出済み。                  ○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  ・排水検証業務 6,654千円</p> <p>&lt;上記が終わり次第着手&gt;                  ・基本設計の実施（整地設計・施設設計）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	北上地区跡地利用計画策定業務 (平成26年度分)
全体事業費	29,983千円
<p><b>【事業概要】</b>          北上地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で甚大な被害を受け、被災者の住まいは防災集団移転促進事業等により、安全な高台等へと移転することとしている。</p> <p>それに伴い、被災を受けた跡地（低平地）は、土地利用の再編を迫られていることから、防災集団移転促進事業により購入する被災跡地を含めた低平地全体の将来的な利用の在り方を検討し、被災者の住生活だけではなく、職や住環境を再生し、真なる復興を成し遂げるための跡地利用計画を策定する。          《対象集落・・・16集落》</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          北上地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          主に、防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地利用計画を策定するものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          石巻市震災復興基本計画              施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                    細節1 都市基盤の復旧・復興              事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>          &lt;平成26年度&gt; 29,983千円          ・国・県事業の把握          ・土地造成計画図の作成          ・国・県事業等との調整（実務調整会議の実施）          ・住民の合意形成（住民説明会の実施）          ・低平地全体の将来的な利用の在り方を示す土地利用計画図の作成（各集落の再生計画となるもの）          ※ 上記に係る事業費(26,780千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業 用途内訳提出調書に記載し提出済み。          ○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業用途内訳提出調書に記載)            ・排水検証業務 3,203千円</p> <p>&lt;上記が終わり次第着手&gt;          ・基本設計の実施（整地設計・施設設計）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 6 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	河北地区跡地利用計画策定業務 (平成26年度分)
全体事業費	7, 931千円
<p><b>【事業概要】</b>                  河北地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で甚大な被害を受け、被災者の住まいは防災集団移転促進事業等により、安全な内陸等へと移転することとしている。</p> <p>それに伴い、被災を受けた跡地（低平地）は、土地利用の再編を迫られていることから、防災集団移転促進事業により購入する被災跡地を含めた低平地全体の将来的な利用の在り方を検討し、被災者の住生活だけではなく、職や住環境を再生し、真なる復興を成し遂げるための跡地利用計画を策定する。                  《対象集落・・・4集落》</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  河北地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  主に、防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地利用計画を策定するものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; 7,931千円                  ・国・県事業の把握                  ・土地造成計画図の作成                  ・国・県事業等との調整（実務調整会議の実施）                  ・住民の合意形成（住民説明会の実施）                  ・低平地全体の将来的な利用の在り方を示す土地利用計画図の作成（各集落の再生計画となるもの）                  ※ 上記に係る事業費(6,695千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業 用途内訳提出調書に記載し提出済み。                  ○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業用途内訳提出調書に記載)                  ・排水検証業務 1,236千円</p> <p>&lt;上記が終わり次第着手&gt;                  ・基本設計の実施（整地設計・施設設計）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	桃浦地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	55,934千円
<p><b>【事業概要】</b>                  桃浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  桃浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度&gt;                  支障物の除去 33,370千円                  整地工 11,515千円                  仮設工 6,815千円                  計 51,700千円                  ※ 上記に係る事業費(51,700千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  整地基本設計 4,234千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;                  整地排水実施設計 24,896千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	荻浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	36,529千円
<b>【事業概要】</b> 荻浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、駐車場、広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）  <b>【東日本大震災の被害との関係】</b> 荻浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。  <b>【基幹事業との関連性】</b> 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、荻浜地区の残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。  <b>【各種計画上の位置付け】</b> 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備  <b>【当面の事業概要・事業費】</b> <平成26年度> 支障物の除去 22,720千円 整地工 7,840千円 仮設工 4,640千円 計 35,200千円 ※ 上記に係る事業費(35,200千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。  ○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載) 整地基本設計 1,329千円  <平成26年度後半～> 整地排水実施設計 7,830千円（参考）	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	竹浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	11,916千円
<p><b>【事業概要】</b>  竹浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  竹浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成26年度&gt;  支障物の除去 7,384千円  整地工 2,548千円  仮設工 1,508千円  計 11,440千円  ※ 上記に係る事業費(11,440千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)  整地基本設計 476千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;  整地排水実施設計 2,815千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	鹿立浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	12,322千円
<p><b>【事業概要】</b>                  鹿立浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  鹿立浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度&gt;                  支障物の除去 7,242千円                  整地工 2,499千円                  仮設工 1,479千円                  計 11,220千円                  ※ 上記に係る事業費(11,220千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  整地基本設計 1,102千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;                  整地排水実施設計 6,495千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小網倉浜・清水田浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	44,301千円
<p><b>【事業概要】</b>                  小網倉浜・清水田浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  小網倉浜・清水田浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                  細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度&gt;                  支障物の除去 26,412千円                  整地工 9,114千円                  仮設工 5,394千円                  計 40,920千円                  ※ 上記に係る事業費(40,920千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  整地基本設計 3,381千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;                  整地排水実施設計 30,127千円(参考)</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 13 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	十八成浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	68,854千円
<p><b>【事業概要】</b>              十八成浜地区の移転促進区域を含む低平地については、砂浜を活かした観光地としての整備を検討しており、それに併せて排水対策のための盛土造成とともに、「広場、商業用地、民間活用地（水産業・観光業、工場誘致）等」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>              十八成浜地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。              また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>              防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。              また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>              石巻市震災復興基本計画              施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり              節3 減災まちづくりの推進              細節1 都市基盤の復旧・復興              事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>              &lt;平成26年度&gt;              支障物の除去 35,483千円              整地工 22,188千円              仮設工 7,511千円              計 65,182千円              ※ 上記に係る事業費(65,182千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)              整地基本設計 3,672千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;              整地排水実施設計 21,576千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 16 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	鮫浦地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	32,709千円
<p><b>【事業概要】</b>                  鮫浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業、工場誘致）、駐車場」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  鮫浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                  細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度&gt;                  支障物の除去 20,164千円                  整地工 6,958千円                  仮設工 4,118千円                  計 31,240千円                  ※ 上記に係る事業費(31,240千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  整地基本設計 1,469千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;                  整地排水実施設計 8,660千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 20 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	船越地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	36,499千円
<b>【事業概要】</b> 船越地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業、工場誘致用地）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）	
<b>【東日本大震災の被害との関係】</b> 船越地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。	
<b>【基幹事業との関連性】</b> 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、船越地区の残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。	
<b>【各種計画上の位置付け】</b> 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備	
<b>【当面の事業概要・事業費】</b> <平成26年度> 支障物の除去 25,298千円 整地工 5,916千円 仮設工 4,550千円 計 35,764千円 ※ 上記に係る事業費(35,764千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。	
○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載) 整地基本設計 735千円	
<平成26年度後半～> 整地排水実施設計 4,330千円（参考）	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 24 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	立浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	26,581千円
<p><b>【事業概要】</b> 立浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）等」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b> 立浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。 また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、立浜地区の残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b> 石巻市震災復興基本計画 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節3 減災まちづくりの推進 細節1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b> &lt;平成26年度&gt; 支障物の除去 16,263千円 整地工 5,967千円 仮設工 2,925千円 計 25,155千円 ※ 上記に係る事業費(25,155千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載) 整地基本設計 1,426千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt; 整地排水実施設計 4,330千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 30 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	相川地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	61,710千円
<p><b>【事業概要】</b>  相川地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地（6次化産業）、駐車場、広場、民間活用地（水産業、農業、家庭菜園等）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  相川地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、小泊・大室地区の残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成26年度&gt;  支障物の除去 38,073千円  整地工 14,715千円  仮設工 7,194千円  計 59,982千円  ※ 上記に係る事業費(59,982千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)  整地基本設計 1,728千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;  整地排水実施設計 10,139千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 34 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	37,210千円
<p><b>【事業概要】</b>                  大浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  大浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                  細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度&gt;                  支障物の除去 24,186千円                  整地工 7,140千円                  仮設工 4,350千円                  計 35,676千円                  ※ 上記に係る事業費(35,676千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  整地基本設計 1,534千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;                  整地排水実施設計 9,057千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 35 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	釜谷崎地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	66,534千円
<p><b>【事業概要】</b>                  釜谷崎地区の移転促進区域を含む低平地については、農業の復興に資する産業基盤等の整備を予定している。                  具体的には、「食物工場の誘致を行う産業用地、農地、農業倉庫等用地」を整備する予定であるが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）                  なお、産業用地内の道路、水路等を含む造成については、復興交付金で実施しない。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  釜谷崎地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土の処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる                  節3 大地とともに生きる                  細節1 被災農林業への再建支援                  事業名 農業の復旧・復興支援</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度&gt;                  支障物の除去 48,852千円                  整地工 9,100千円                  仮設工 5,720千円                  計 63,672千円                  ※ 上記に係る事業費(63,672千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  整地基本設計 2,862千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;                  整地排水実施設計 18,762千円(参考)</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 42 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大原浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	71,257千円
<p><b>【事業概要】</b>                  大原浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  大原浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、大原浜地区の残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                  細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度&gt;                  支障物の除去 44,020千円                  整地工 15,190千円                  仮設工 8,990千円                  計 68,200千円                  ※ 上記に係る事業費(68,200千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)                  整地基本設計 3,057千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;                  整地排水実施設計 17,932千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 48 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	水浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	61,182千円
<p><b>【事業概要】</b>          水浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業・工場誘致）等」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          水浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。          また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。          また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、水浜地区の残土処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          石巻市震災復興基本計画              施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                    細節1 都市基盤の復旧・復興                    事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>          &lt;平成26年度&gt;            支障物の除去           41,005千円            整地工                   10,404千円            仮設工                   7,375千円            計                       58,784千円          ※ 上記に係る事業費(58,784千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)            整地基本設計           2,398千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;            整地排水実施設計   14,072千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 50 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	月浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成26年度分）
全体事業費	65,747千円
<p><b>【事業概要】</b>  月浜地区の移転促進区域を含む低平地については、環境省直轄事業であるフィールドミュージアムを核とした自然を生かした施設の整備を予定している。  その中で、低平地の排水対策に資する盛土造成は、防災集団移転促進事業の残土を活用して実施し、それに併せて「緑地、商業用地、祈念公園等」の整備を行うことにしているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  白浜地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土の処理を迅速に行う上でも、当該業務は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 公園緑地の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成26年度&gt;  支障物の除去 60,168千円  整地工 2,590千円  仮設工 1,628千円  計 64,386千円  ※ 上記に係る事業費(64,386千円)は平成24年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載し提出済み。</p> <p>○今回追加業務(平成25年度市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書に記載)  整地基本設計 1,361千円</p> <p>&lt;平成26年度後半～&gt;  整地排水実施設計 22,731千円（参考）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 20 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	高齢者交流センター整備事業（平成27年度分）
全体事業費	291,128千円
<p><b>【事業概要】</b>                  中心市街地地区では、津波により甚大な被害を受けたものの、災害公営住宅整備事業や市街地再開発事業、区画整理事業等を活用し、被災者の住まいの再建を進めているところである。                  これらの事業により、新たに中心市街地に住む被災者のうち、高齢者は全体の約半分を占め、地区の高齢者増加率は約5割に上る。                  新たに中心市街地に住む高齢者にとっては、従来のコミュニティに馴染めるかが重要な鍵になることから、これらの被災者を孤立させないためにも、「新しくこの地区に住む住民同士の交流」、及び「もともと住んでいた住民との交流」を可能とする、高齢者交流センターの整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  中心市街地地区は、津波により甚大な被害を受けたものの、一方で、その後の復興事業により被災者の流入が多い地域である。                  復興交付金事業（災害公営住宅整備事業、市街地再開発事業、区画整理事業）により、新たに1,000人以上の被災者がこの地に移り住む見込みであり、うち約500人は高齢者となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  日和が丘一丁目地区災害公営住宅と一体的に整備することにより、当地区災害公営住宅居住者の利便性を高めるとともに、主に、災害公営住宅等により、新たに中心市街地に移り住む高齢者が円滑なコミュニティの形成やいきがいを創出することで、「絆と協働の共鳴社会づくり」を推進するもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  第3章 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                                    2 地域 みんなで守る                                    (1) 地域コミュニティの再生支援</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  全体事業費                  建築工事費等 260,220千円（税抜）                    ※全体の建築工事費 1,339,086千円（税抜）                      うち復興公営住宅分 1,046,347千円（税抜）                      うち高齢者交流部分 292,739千円（税抜）【交付対象外；32,519千円】                  工事監理業務等 9,343千円（税抜）                  計 269,563千円（税抜）→ 291,128千円（税込）                    うち平成27年度分 232,902千円（80%）【今回提出】                    うち平成28年度分 58,226千円（20%）【参考】</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 26 - 1
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	上釜地区復興公営住宅周辺道路整備事業（平成26年度分）
全体事業費	10,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  上釜地区復興公営住宅に隣接する道路について、復興公営住宅と併せ整備を行う。                  現在の道路は、電柱を迂回する形で道路側溝が敷設されており、一部道路幅員が狭くなり、安全上好ましくない状況である。支障電柱を復興公営住宅敷地内に移設し、道路側溝の撤去・境界線沿いへ設置することで一定の幅員を確保する。（施工内容：側溝整備 L=70.0m、舗装A=280.0㎡；前後の幅員に併せて1m程度拡幅する；W=5.5m→W=6.5m）                  ※復興公営住宅の入り口となる住宅に面した区間のみ1m幅員が狭くなっていることから、前後の区間に幅員を合わせて安全性を確保するもの。                  （前後も含めて、最低幅員6m＋側溝0.5mとしての最低限の道路幅員を確保するもの）                  なお、当該復興公営住宅については、設計着手済みであり、H26年度内の完成見込である。当該事業に係る設計については、一部復興公営住宅の設計成果を用いて行う。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  当該事業により、復興公営住宅及び周辺居住者の住環境向上に繋がり、復興に寄与するものである。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,500戸の災害公営住宅整備が必要とされている。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  ■石巻市震災復興基本計画の以下の章に位置付けられている。                  第3章 施策大綱 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興                  第5章 重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  平成26年度 3,000千円                      設計費 1,000千円                      補償費 2,000千円                   平成27年度 7,000千円（参考）                      工事費 7,000千円（土工；800千円、側溝工；3,500千円、舗装工；2,700千円）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 26 - 2
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	上釜地区復興公営住宅周辺道路整備事業（平成27年度分）
全体事業費	10,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  上釜地区復興公営住宅に隣接する道路について、復興公営住宅と併せ整備を行う。                  現在の道路は、電柱を迂回する形で道路側溝が敷設されており、一部道路幅員が狭くなり、安全上好ましくない状況である。支障電柱を復興公営住宅敷地内に移設し、道路側溝の撤去・境界線沿いへ設置することで一定の幅員を確保する。（施工内容：側溝整備 L=70.0m、舗装A=280.0㎡；前後の幅員に併せて1m程度拡幅する；W=5.5m→W=6.5m）                  ※復興公営住宅の入り口となる住宅に面した区間のみ1m幅員が狭くなっていることから、前後の区間に幅員を合わせて安全性を確保するもの。                  （前後も含めて、最低幅員6m＋側溝0.5mとしての最低限の道路幅員を確保するもの）                  なお、当該復興公営住宅については、設計着手済みであり、H26年度内の完成見込である。当該事業に係る設計については、一部復興公営住宅の設計成果を用いて行う。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  当該事業により、復興公営住宅及び周辺居住者の住環境向上に繋がり、復興に寄与するものである。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,500戸の災害公営住宅整備が必要とされている。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  ■石巻市震災復興基本計画の以下の章に位置付けられている。                  第3章 施策大綱 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興                  第5章 重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  平成26年度 3,000千円（参考）                  設計費 1,000千円                  補償費 2,000千円                   平成27年度 7,000千円                  工事費 7,000千円（土工；800千円、側溝工；3,500千円、舗装工；2,700千円）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 1
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	復興公営住宅入居募集支援事業（平成27年度）
全体事業費	40,500千円
<p><b>【事業概要】</b>                  災害公営住宅への入居募集に際して、今後の建設計画、家賃制度等を十分に説明し、被災者の意向に沿った地区への入居案内を行い、入居手続事務補助を行う。                  また、実施結果について十分に分析、検証することで今後の管理運営においても活用が期待される。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  ・入居募集支援業務 40,500千円（民間委託）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟（平成24年6月末時点）の建物被害があり、4,500戸の災害公営住宅整備が必要とされている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、自力再建の方は防災集団移転促進事業により、自力での再建が難しい方は災害公営住宅整備事業により地区内住民の移転を行うに当たり、移転希望場所や入居時期等の受付窓口を設置し、再建を支援するもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  ■ <b>【石巻市震災復興基本計画】</b>                  施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す                  節 2 住まいの再建                  細節 1 恒久住宅の復旧・復興</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 2
要綱上の事業名称	(13) 被災者への生活・健康相談支援事業
細要素事業名	復興公営住宅入居者説明会支援事業（平成27年度分）
全体事業費	22,912千円
<p><b>【事業概要】</b>          本州市街地部では、平成27年度には、19団地1,314戸の復興公営住宅が供給開始となる。仮設住宅から復興住宅への移転者に対し、スムーズに入居・生活していただけるよう、入居者説明会を各団地において、3回程度開催する。          ※3回・・・事前説明会、現地見学会、事前説明会</p> <p>19団地のうち4団地は大きい団地となることから、2ブロックに分け、全部で23ブロックで入居者説明会を開催する。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>          (1) 事前説明会・・・概ねの入居可能時期、入居手続きの方法、間取り等を説明するもの。          (2) 現地見学会・・・外構工事等を実施している時期に、現地見学会を開催し、実際の入居・生活イメージを感じていただくもの。          (3) 直前説明会・・・入居手続き等を行い、実際に鍵渡しを行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          東日本大震災により、自らの住まいを失った住宅困窮者に対する事業として、市街地・半島部併せて4,500戸の復興公営住宅を整備することとしている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          復興公営住宅入居予定者がスムーズに復興公営住宅に入居できるよう、適切に説明を行うもの。</p> <p><b>【事業費】</b>          平成27年度 22,912千円</p> <p>※平成26年度においては、一部説明会の実施を行う必要があったことから、仮設団地の移転促進等に向けた個別相談対応業務の一環として対応した。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 3
要綱上の事業名称	(13) 被災者への生活・健康相談支援事業
細要素事業名	復興公営住宅等移行支援事業（平成27年度分）
全体事業費	183,953千円
<p><b>【事業概要】</b>                  震災から4年が経ち、多くの住宅再建に係る事業は着工し、平成27年度中に多くの防集宅地や公営住宅が供給開始となる。それに伴い、多くの被災者が恒久住宅へと移転することになるが、仮設住宅で新たに生まれたコミュニティが再びばらばらになるため、入居者（移転者）の孤立が顕在化し、それに伴い、被災者の心身の状態も悪化させることとなる。                  そのことから、復興住宅や防集団地に移転する被災者への訪問支援（訪問調査、声かけ、見守り等）、地域作りのための支援（ささえあい・地域自治の必要性を説く懇談会等の開催）等を行うことにより、ソフト的な面から被災者のサポートを行うことが必要不可欠である。                  本事業では、復興住宅入居者及び防集移転者の移転後の生活・健康相談支援（調査）を行う。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  (1) 生活・健康相談に係る訪問支援                  ・ ところ・体の健康相談                  ・ 訪問健康調査                  ・ 訪問巡回相談                  ← 看護師・社会福祉士等を配置し、被災者の生活・健康相談（調査）を行う</p> <p>(2) 地域における主体的なささえあい体制づくりのための支援                  ・ 新しいコミュニティ形成や住民主体の互助グループの立ち上げ支援                  ・ 地域リーダーの掘り起しや育成、ささえあいの必要性を説く懇談会の開催                  ← 地域生活支援員等を配置することにより、初期の取組を推進する</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災により、自らの住まいを失った住宅困窮者に対する各種住宅再建事業（復興公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業等）により、新たに恒久住宅に住まう被災者の移転後の孤立や、生活環境が変わることによるストレス等を原因とする生活習慣病等を防ぐために、実施するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  復興公営住宅入居者及び防災集団移転促進事業の住宅再建事業と併せて、ソフト的な面から被災者のサポートを行うことにより、被災者の自立した生活を取り戻す真なる復興を目指すもの。                  ※ 平成27年度末までに3,200戸の災害公営住宅が完成し、また、半島部併せて721戸の防集団地が完成する。</p> <p><b>【事業費】</b>                  平成27年度 183,953千円                  詳細は別紙のとおり</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 16 - 1
要綱上の事業名称	(19) 被災者のコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	復興公営住宅駐車場整備事業（平成27年度分）
全体事業費	66,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  復興公営住宅入居者用駐車場の整備を行う。                  施工内容としては、駐車区画及び駐車場内の車路（舗装、区画線設置）を整備するものであり、基本的には戸当たり1台（中心市街地を除く）、新市街地及び公共交通機関の利用が困難な地区においては戸当たり1.5台の整備を行う。                  ※整備箇所は、別紙リストのとおり</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  当該事業により、復興公営住宅居住者の住環境向上に繋がるものである。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災により、全壊22,357棟、半壊11,021棟の建物被害があり、4,500戸の災害公営住宅整備が必要とされている。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  ■石巻市震災復興基本計画の以下の章に位置付けられている。                  第3章 施策大綱 2 住まいの再建 (1) 恒久住宅の復旧・復興                  第5章 重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  平成27年度                  舗装・区画線設置工事 66,000千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 15
要綱上の事業名称	(22) 避難誘導施設整備事業
細要素事業名	上釜地区避難路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	284,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  東北地方太平洋沖地震に伴う津波により甚大な被害を受けた地区においては、震災復興基本計画に揚げられた「災害に強いまちづくり」を基本理念とする、津波から避難の際に支障となった狭隘道路の再整備や、一時避難場所（公園）の整備等により、住民が安心して再建できる生活基盤の改善が望まれている。                  このことから、主に、産業ゾーンとして区画整理事業を予定している上釜南部地区の事業者や周辺住民等が一時的に避難するための避難路及び一時避難場所の整備を行う。                  道路整備 延長＝533m、幅員＝6m                  公園整備 面積＝2,040㎡</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  石巻工業港の背後地に広がる住宅地であった釜大街道地区は、東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、大半の建物が全壊（流失）、半壊の被害を受けた。また、道路等の都市基盤施設が脆弱だったことにより、避難の際に多くの人的被害を受けた。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  上釜南部地区の土地区画整理事業と併せて地区外の簡易な避難路等の整備を行うことにより、釜大街道地区全体の「災害に強いまちづくり」を推進するものである。</p> <p><b>【各種計画上び位置付け】</b>                  ■石巻市震災復興基本計画による位置付け                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節 3 減災まちづくりの推進                  細節 1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 市街地の整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  全体事業費；284,000千円                  調査設計費：測量、地質調査、詳細設計、補償調査、不動産鑑定；33,760千円                  用地費：137,920千円                  補償費：31,320千円                  本工事費：道路築造、公園築造；81,000千円                  うち今回は調査設計費及び用地補償費を提出するもの。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	新蛇田地区区画整理事業関連道路整備事業（平成27年度分）
全体事業費	273,912千円
<p><b>【事業概要】</b>                  新蛇田地区では、防災集団移転先として、土地区画整理事業により住宅地の整備を進めているが、区画整理地内だけではなく、周辺の地区外においても、道路改良等の必要な箇所が生じている。とくに、新蛇田地区においては、1,200世帯、3,000人以上の被災者が住む非常に大きな住宅団地となるため、周辺環境の整備が重要となっている。                  本事業は、区画整理地と主要市道等を結ぶ道路のうち、区画整理事業等により通行量が増える道路及び新たに必要となる道路等の整備を行うものである。                  新立野・元浦屋敷線（L=340m、W=8.0m；道路拡幅）、新立野1号線（L=390m、W=4.1～4.3m；道路改良）、                  沖新立野線（L=20m、W=6.0m；交差点改良）、（仮）新立野小国線（L=160m、W=10.0m；道路新設）、                  二番谷地菰継線（L=80m、W=18.0(7.0)m；道路改良）、新沼田3号線（L=36m、W=9.8(4.2)m；道路改良）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  津波により甚大な被害を受けた地域においては、住まいを津波被害のない安全な内陸へ移転させるために、区画整理事業により、住宅地の整備を進めている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  新蛇田地区区画整理事業地に住む被災者が利用する道路の改良等を行うものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  ■【石巻市震災復興基本計画】                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  1 減災まちづくりの推進 (1) 都市基盤の復旧・復興</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  平成27年度 89,912千円                  実施設計 19,500千円                  工事費（沖新立野線・二番谷地菰継線） 23,483千円                  用地補償費（沖新立野線） 2,700千円                  ※計45,683千円について、平成25年度市街地復興効果促進事業（平成23年度復興庁繰越）分                  分で実施（実施設計費の減額分で実施可能な工事及び用地購入を行うもの）                   工事費（新立野1号線・新沼田3号線） 41,529千円                  用地補償費（新立野1号線） 2,700千円                  ※計44,229千円について、平成27年度市街地復興効果促進事業分で実施（前倒し）                   平成28年度 74,500千円                  工作物補償 200千円、用地取得 30,100千円、道路築造等 44,200千円                   平成29年度 109,500千円                  道路築造等 109,500千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	新渡波地区区画整理事業関連道路整備事業（平成27年度分）
全体事業費	130,000千円
<p><b>【事業概要】</b>          新渡波地区では、防災集団移転先として、土地区画整理事業により住宅地の整備を進めているが、区画整理地内だけではなく、周辺の地区外においても、道路改良の必要な箇所が生じている。とくに、新渡波地区においては、同じく津波により被災した中学校や保育所等の再建場所にもなっているため、域外から域内にくる住民も多く見込まれる。          本事業は、中学校の整備を予定している区域側の区画整理地に隣接する道路について、区画整理事業等により通行量が増えることから拡幅整備し（W=約5m→W=6.0m）、また、中学生の安全を考慮して、水路をボックス化し、歩道部（W=3.0m）を確保するものである。          鹿妻山・渡波一丁目線（L=200m、W=9.0m）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          津波により甚大な被害を受けた地域においては、住まいを津波被害のない安全な内陸へ移転させるために、区画整理事業により、住宅地の整備を進めている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          新渡波地区の区画整理事業地内に住む被災者や同じく区画整理地内に整備する中学校や保育所を利用する方々が利用する道路の改良整備を行うものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          ■【石巻市震災復興基本計画】          施策大綱1 みんなで築く災害に強いまちづくり          1 減災まちづくりの推進 (1) 都市基盤の復旧・復興</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>          平成27年度          実施設計 10,000千円          平成28年度          工作物補償 2,000千円、道路築造等 68,000千円          平成29年度          道路築造等 50,000千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 15
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	新門脇地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成27年度分）
全体事業費	10,900千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、減価補償金による公共施設充当用地及び復興公営住宅充当用地の先行取得地があり、工事着手までの間、これらの土地に対して除草等の用地管理が必要になる。                  公共施設充当用地等の適正な管理をしておくことにより、スムーズに工事（整地）に着手できる効果が期待できる（仮換地指定時期；平成26年7月より順次、工事着手；平成26年5月）。                  なお、既成市街地の区画整理事業を行う上では、既に住まわれている住民への配慮が必要となり、適正な管理を行わなければ、害虫発生やごみなどの不法投棄が発生し、住環境の悪化につながる事となる。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた新門脇地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても多大な被害を受けた。                  都市再生区画整理事業を行い、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの都市基盤整備とともに、高盛土道路の整備、復興公営住宅用地の確保、避難路の整備により、本地区の安心・安全な市街地形成を促進するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業に早期に着手するために、実施するものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第5章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト                  土地区画整理事業（門脇地区）                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; 9,500千円（参考）                  工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う                  ※ 先行買収用地面積 58,800㎡（うち減価買収44,800㎡、復興公営住宅14,000㎡）                  &lt;平成27年度&gt; 1,400千円                  工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う                  ※ 工事未着手面積 7,860㎡（うち減価買収5,170㎡、復興公営住宅2,690㎡）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 16
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	新門脇地区区画整理事業地内の上水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	132,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  新門脇地区は、住居ゾーンとして位置づけられており、地区南部に計画した高盛土道路の整備をはじめ、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、住宅の立地を図るための面的な整備が必要になっている。                  事業の推進にあたり、被災者の早期住宅再建に資する上水道施設の整備や移設を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、津波により大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。                  そのため、高盛土道路の整備、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図り、主に、住居系としての復興まちづくりを促進するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業地内の上水道施設の整備を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第5章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト                  土地区画整理事業（門脇地区）                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年2月19日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成25年9月20日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度（参考）&gt; 80,000千円                  法2条2項整備（上水道新設）                  &lt;平成27年度&gt; 52,000千円                  法2条2項整備（上水道新設）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 17
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	新門脇地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	853,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  新門脇地区は、住居ゾーンとして位置づけられており、地区南部に計画した高盛土道路の整備をはじめ、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、住宅の立地を図るための面的な整備が必要になっている。                  事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための基本設計、路線測量等の調査設計業務を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、津波により大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。                  そのため、高盛土道路の整備、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図り、主に、住居系としての復興まちづくりを促進するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」 第5章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト 土地区画整理事業 (門脇地区)                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年2月19日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成25年9月20日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度 (参考)&gt; 119,224千円                  街区確定測量、実施設計、換地設計、仮換地指定、補償調査、街区点等測設測量                  ※出来高に併せ、平成26年度事業費を112,776千円減額する。                  &lt;平成27年度&gt; 325,776千円                  実施設計、補償調査                  ※平成26年度減額分112,776千円を併せて、平成27年度事業として執行する。                  &lt;平成28年度 (参考)&gt; 154,000千円                  確定測量、仮換地指定 (変更)、実施設計                  &lt;平成29年度 (参考)&gt; 136,000千円                  事業計画変更、確定測量、換地計画                  &lt;平成30年度 (参考)&gt; 118,000千円                  管理引継ぎ、換地処分、登記</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 7
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	湊東地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成27年度分）
全体事業費	9,700千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、減価補償金による公共施設充当用地及び災害公営住宅充当用地の先行取得地があり、工事着手までの間、これらの土地に対して除草等の用地管理が必要になる。                  公共施設充当用地等の適正な管理をしておくことにより、スムーズに工事（整地）に着手できる効果が期待できる（仮換地指定時期；平成26年7月より順次、工事着手；平成26年7月）。                  なお、既成市街地の区画整理事業を行う上では、既に住まわれている住民への配慮が必要となり、適正な管理を行わなければ、害虫発生やごみなどの不法投棄が発生し、住環境の悪化につながる事となる。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。                  本地区は、都市再生区画整理事業を行い、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行うことにより、安心・安全な都市基盤施設の形成を図り、住居系・業務系が共存する復興まちづくりを促進する地区である。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業に早期に着手するために、実施するものである。</p> <p><b>【各種計画上び位置付け】</b>                  ■石巻市震災復興基本計画による位置付け                  第5章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト                  土地区画整理事業（湊地区）                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; 6,000千円（参考）                  工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う                  ※ 先行買収用地面積 36,810㎡（減価買収22,910㎡、復興公営住宅13,900㎡）                  &lt;平成27年度&gt; 3,700千円                  工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う                  ※ 工事未着手面積 22,910㎡（減価買収22,910㎡）                  ← 復興公営住宅分は、工事着手済み</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 8
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	湊東地区区画整理事業地内の上水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	293,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  湊東地区は、住居ゾーンとして位置づけられており、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や業務施設の立地を図るため、面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める必要がある。                  事業の推進にあたり、被災者の早期住宅再建に資する上水道施設の整備や移設を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、津波により大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。                  そのため、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図り、住居系・業務系が共存する復興まちづくりを促進するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業地内の上水道施設の整備を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第5章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト                  土地区画整理事業（湊地区）                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年2月19日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成25年9月20日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度（参考）&gt; 83,600千円                  法2条2項整備（上水道新設）                  &lt;平成27年度&gt; 167,100千円                  法2条2項整備（上水道新設）                  ※平成26年度未執行分（17,100千円）を平成27年度事業と併せて執行するもの。                  &lt;平成28年度（参考）&gt; 35,000千円                  法2条2項整備（上水道新設）                  &lt;平成29年度（参考）&gt; 7,300千円                  法2条2項整備（上水道新設）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 11 - 9
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	湊東地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	6 9 5, 9 0 0 千円
<p><b>【事業概要】</b>                  湊東地区は、住居ゾーンとして位置づけられており、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や業務施設の立地を図るため、面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める必要がある。                  事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための基本設計、路線測量等の調査設計業務を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、津波により大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。                  そのため、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図り、住居系・業務系が共存する復興まちづくりを促進するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」 第 5 章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト 土地区画整理事業 (湊地区)                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年2月19日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成25年9月20日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度 (参考)&gt; 2 2 0, 0 0 0 千円                  街区確定測量、実施設計、換地設計、仮換地指定、補償調査、街区点等測設測量                  &lt;平成27年度&gt; 1 7 0, 0 0 0 千円                  実施設計、補償調査                  &lt;平成28年度 (参考)&gt; 7 0, 0 0 0 千円                  街区点及び画地点等測設測量、補償費算定及び移転計画、事業管理                  &lt;平成29年度 (参考)&gt; 7 0, 0 0 0 千円                  街区点及び画地点等測設測量、出来形確認測量 (基準点測量)、事業管理                  &lt;平成30年度 (参考)&gt; 8 0, 0 0 0 千円                  出来形確認測量、換地計画、事業管理                  &lt;平成31年度 (参考)&gt; 8 5, 9 0 0 千円                  換地処分、区画整理登記、事業管理</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 13
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	湊北地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成27年度分）
全体事業費	8,300千円
<p><b>【事業概要】</b>            区画整理事業を展開する区域には、減価補償金による公共施設充当地及び災害公営住宅充当地の先行取得地があり、工事着手までの間、これらの土地に対して除草等の用地管理が必要になる。            公共施設充当地等の適正な管理をしておくことにより、スムーズに工事（整地）に着手できる効果が期待できる（仮換地指定時期；平成26年7月、工事着手予定；平成26年7月）。            なお、既成市街地の区画整理事業を行う上では、既に住まわれている住民への配慮が必要となり、適正な管理を行わなければ、害虫発生やごみなどの不法投棄が発生し、住環境の悪化につながる事となる。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>            東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊北地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。            本地区は、都市再生区画整理事業を行い、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行うことにより、安心・安全な都市基盤施設の形成を図り、住居系・業務系が共存する復興まちづくりを促進する地区である。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>            区画整理事業に早期に着手するために、実施するものである。</p> <p><b>【各種計画上び位置付け】</b>            ■石巻市震災復興基本計画による位置付け            第5章重点プロジェクト                2 住宅再建復興プロジェクト                  土地区画整理事業（湊地区）                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>            &lt;平成26年度&gt; 4,900千円            工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う            ※ 先行買収用地面積 29,890㎡（減価補償21,110㎡、復興公営住宅8,780㎡）              &lt;平成27年度&gt; 3,400千円            工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う            ※ 工事未着手面積 21,110㎡（減価補償21,110㎡）            ← 復興公営住宅分は、工事着手済み。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 14
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	湊北地区区画整理事業地内の上水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	185,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  湊北地区は、住居ゾーンとして位置づけられており、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るため、面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める必要がある。                  事業の推進にあたり、被災者の早期住宅再建に資する上水道の整備や移設を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、津波により大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。                  そのため、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図り、住居系・業務系が共存する復興まちづくりを促進するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業地内の上水道施設の整備を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第5章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト                  土地区画整理事業（湊地区）                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年3月29日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成25年9月20日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度（参考）&gt; 62,900千円                  法2条2項整備（上水道新設）                  &lt;平成27年度&gt; 122,100千円                  法2条2項整備（上水道新設）                  ※平成26年度未執行分（27,100千円）を併せて平成27年度に執行するもの。</p> <p>土地利用計画を見直し、区画道路を延長（2,900m→3,200m）したことによる事業費の増額（14,000千円の増）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 15
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	湊北地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	308,500千円
<p><b>【事業概要】</b>                  湊北地区は、住居ゾーンとして位置づけられており、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るため、面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める必要がある。                  事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための基本設計、路線測量等の調査設計業務を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、津波により大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。                  そのため、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図り、住居系・業務系が共存する復興まちづくりを促進するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」 第5章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト 土地区画整理事業 (湊地区)                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年3月29日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成25年9月20日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度 (参考)&gt; 103,000千円                  街区確定測量、実施設計、換地設計、仮換地指定、補償調査、街区点等測設測量                  &lt;平成27年度&gt; 128,000千円                  実施設計、補償調査                  ※平成28年度以降に予定していた業務を前倒しするもの                  &lt;平成28年度 (参考)&gt; 20,000千円                  街区点及び画地点確定測量、補償費算定、出来形確認測量、事業管理等                  &lt;平成29年度 (参考)&gt; 30,000千円                  出来形確認測量、換地計画、事業管理等                  &lt;平成30年度 (参考)&gt; 27,500千円                  換地処分、区画整理登記、事業管理等</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 8
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	下釜第一地区区画整理事業地内のがれき撤去事業 (平成27年度分)
全体事業費	27,400千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しており、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたすことが考えられる。                  このため、これらの撤去工事を平成26年度より実施し、区画整理事業を円滑に進めているところであるが、当初の想定以上の建物基礎等が発生したため、平成27年度も引き続き実施し、当地区の復興を迅速に進めるものとする。</p> <p><b>【各種計画上び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第5章重点プロジェクト                  2 住宅再建復興プロジェクト                  土地区画整理事業 (釜・大街道地区)                  津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。</p> <p>■都市計画決定：平成25年3月29日                  ■事業計画決定：平成25年11月1日</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  下釜第一地区区画整理事業を円滑に進めるために、当該地区のがれきの除去・撤去を行うものである。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; (参考)                  建物基礎・工作物がら撤去一式 23,400千円</p> <p>&lt;平成27年度&gt;                  建物基礎・工作物がら撤去一式 4,000千円                  今回は、平成27年度分の撤去工事費を提出するもの。</p> <p><b>【事業費内訳】</b>                  別紙「明細書、代価表」のとおり</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 9
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	下釜第一地区区画整理事業地内の上水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	153,800千円
<p><b>【事業概要】</b>                  下釜第一地区は、高盛土道路の北側の住居系ゾーンとして位置づけられており、土地区画整理事業により、行き止まり道路を解消し、公園を整備するとともに、復興公営住宅等の公益施設用地を確保することとしている。                  事業の推進にあたり、被災者の早期住宅再建に資する上水道施設の整備や移設を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、周辺の地域の中でも最も被害が大きく、地区内185戸のうち、147戸が全壊し、他の建物もすべて津波の被害を受けている。                  そのことから、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るため、土地区画整理事業により面的な基盤整備を進めることとしている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業地内の上水道施設の整備を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」第4章地区別整備方針 2市街地エリア                  (1) 西部市街地復興整備方針                  (2) 復興整備方針： 釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適正に配置された安全な住宅地の形成を図ります。</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年3月29日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成25年11月1日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度（参考）&gt; 48,000千円                  法2条2項整備（上水道新設）                  &lt;平成27年度&gt; 71,200千円                  法2条2項整備（上水道新設）                  &lt;平成28年度（参考）&gt; 34,600千円                  法2条2項整備（上水道新設）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 10
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	下釜第一地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	3 0 0, 8 8 7 千円
<p><b>【事業概要】</b>                  下釜第一地区は、高盛土道路の北側の住居系ゾーンとして位置づけられており、土地区画整理事業により、行き止まり道路を解消し、公園を整備するとともに、復興公営住宅等の公益施設用地を確保することとしている。                  事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための基本設計、路線測量等の調査設計業務を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、周辺の地域の中でも最も被害が大きく、地区内185戸のうち、147戸が全壊し、他の建物もすべて津波の被害を受けている。                  そのことから、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るため、土地区画整理事業により面的な基盤整備を進めることとしている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」 第 4 章地区別整備方針                  2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針                  ② 復興整備方針： 釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適正に配置された安全な住宅地の形成を図ります。</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年3月29日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成25年11月1日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度(参考)&gt; 1 1 3, 7 8 7 千円                  実施設計、換地設計、建物調査                  &lt;平成27年度&gt; 5 9, 1 8 3 千円                  工事実施設計、施工管理、補償調査                  ※ 平成26年度未実施の業務(16,283千円)を併せて平成27年度に実施する。                  &lt;平成28年度(参考)&gt; 2 3, 4 8 7 千円                  街区点・画地点測設測量、事業管理、仮換地変更等                  &lt;平成29年度(参考)&gt; 1 0 4, 4 3 0 千円                  街区点・画地点測設測量、換地計画、仮換地変更等</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 6
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業地内のがれき撤去事業 (平成27年度分)
全体事業費	215,600千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しており、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたすことが考えられる。                  このため、湊西地区においても、平成26年度から起工承諾によりこれらの撤去工事を実施しているが、防災集団移転促進事業による従前地買取りが固まってきたことから、平成27年度から本格的に建物基礎や工作物等の撤去を行い、当地区の区画整理事業を迅速に進めるものとする。</p> <p><b>【各種計画及び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。                  ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成25年6月21日                  ■事業計画決定：平成26年1月14日</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  湊西地区区画整理事業を円滑に進めるために、当該地区のがれきの除去・撤去を行うものである。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; (参考)                  建物基礎・工作物撤去工事一式 42,500千円                  &lt;平成27年度&gt;                  建物基礎・工作物撤去工事一式 126,400千円                  &lt;平成28年度&gt; (参考)                  建物基礎・工作物撤去工事一式 46,700千円</p> <p>※今回は平成27年度分の事業費を提出するもの。</p> <p><b>【事業費内訳】</b>                  別紙のとおり</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 7
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成27年度分）
全体事業費	18,800千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、先行取得用地があり、公共施設や宅地の整備工事に至るまでの間は、これらの土地に対して除草等の用地管理が必要になる。                  公共施設充当用地等の適正な管理をしておくことにより、スムーズに工事（整地）に着手できる効果が期待できる（仮換地指定時期；平成26年10月より順次、工事着手；平成26年12月）。                  なお、既成市街地の区画整理事業を行う上では、既に住まわれている住民への配慮が必要となり、適正な管理を行わなければ、害虫発生やごみなどの不法投棄が発生し、住環境の悪化につながる事となる。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し、雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。                  本地区は、災害危険区域に指定して非可住地と位置づけており、区画整理事業を展開することにより、産業地としての道路や街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る地区である。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業に早期に着手するために、実施するものである。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  P99、100 第4章地区別整備方針 2市街地エリア （2）東部市街地復興整備方針                  ②復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。                  ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</p> <p>■都市計画決定 平成25年6月21日                  ■事業計画決定 平成26年1月14日</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; 5,600千円                  工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う                  ※ 先行買収用地面積 34,583㎡                  &lt;平成27年度&gt; 13,200千円                  工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う                  ※ 防災集団移転促進事業の買取がはっきりしてきたことから、工事未着手面積において適正な管理を行う（工事未着手面積 87,394㎡）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 8
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業地内の上水道施設整備事業（平成27年度分）
全体事業費	5 1 2, 4 0 0 千円
<p><b>【事業概要】</b>                  湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備も含めた面的な整備を行うこととしている。                  事業の推進にあたり、被災者の早期住宅再建に資する上水道施設の整備や移設を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し、雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。                  本地区は、災害危険区域に指定して非可住地と位置づけており、区画整理事業を展開することにより、産業地としての道路や街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る地区である。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業地内の上水道施設の整備を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  P99、100 第4章地区別整備方針 2市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針                  ②復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。</li> <li>・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</li> </ul> <p>■都市計画決定 平成25年6月21日                  ■事業計画決定 平成26年1月14日</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成26年度&gt; 7 0, 2 0 0 千円                  上水道管整備 1,243m                  &lt;平成27年度（参考）&gt; 7 9, 8 0 0 千円                  上水道管整備 1,413m                  &lt;平成28年度（参考）&gt; 1 3 7, 1 0 0 千円                  上水道管整備 2,430m                  &lt;平成29年度（参考）&gt; 2 2 5, 3 0 0 千円                  上水道管整備 3,992m                  ※施工延長の減により事業費の減額</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 9
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	湊西地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	1, 186, 200千円
<p><b>【事業概要】</b>                  湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備を含めた面的な整備を実施し復興を推進する。                  また、事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための基本設計、路線測量等調査設計業務を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受け、大部分の家屋が流失し、雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  P99、100 第4章地区別整備方針 2市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針                  ②復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。                  ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年6月21日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成26年1月14日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成25年度(参考)&gt; 509,800千円                  工事基本設計、工事实施設計、路線測量、地質調査、事業調査、換地設計等                  &lt;平成26年度(参考)&gt; 87,400千円                  工事实施設計、施工監理、仮換地指定、換地設計、街区・画地点測設、補償調査                  ※ 出来高に併せて、平成26年度事業費を減額する。                  &lt;平成27年度&gt; 114,500千円                  工事实施設計、施工監理、仮換地指定、換地設計、街区・画地点測設、補償調査                  &lt;平成28年度(参考)&gt; 100,200千円                  &lt;平成29年度(参考)&gt; 76,200千円                  &lt;平成30年度以降(参考)&gt; 298,100千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 17 - 3
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	中央一丁目地区区画整理事業地内のがれき撤去事業 (平成27年度分)
全体事業費	10,000千円
<p><b>【事業概要】</b> 既成市街地の区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しているため、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたしている状況である。 このため、これらの撤去・除去工事を早期に実施することにより、区画整理事業を円滑にし、当地区の復興を迅速に進めるものとする（整地を行う前に、がれきの除去・撤去を行う）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b> 「石巻市震災復興基本計画」 第5章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト 土地区画整理事業（中央一丁目地区） 津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。</p> <p>■都市計画決定：平成25年8月16日 ■事業計画決定：平成26年1月14日</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 中央一丁目地区区画整理事業を円滑に進めるために、当該地区のがれきの除去・撤去を行うものである。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b> ＜平成27年度＞ 建物基礎・工作物除去一式 10,000千円</p> <p><b>【事業費内訳】</b> 別紙のとおり</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 17 - 4
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	中央一丁目地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	163,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  中央一丁目地区は、住居系ゾーンとして位置づけられており、被災者の住宅再建の場、宅地取得困難な市民の受け皿として、土地区画整理事業により面的な整備を実施し復興を推進する地区である。                  事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための基本設計、路線測量等の調査設計業務を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  本地区は、店舗兼住宅の建物により、石巻市の中心市街地の一面を形成していた市役所大通りを中心とした地区である。震災による津波被害により建物の数が減り、空き地が増え居住・営業している建物は散在している状況になり、店舗が連続した“商店街”のイメージではなくなってきている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 (1) 西部市街地復興整備方針                  ・中心市街地については、商業機能のみならず、居住機能の充実を図ります。                  ・中心市街地商店街では復旧・復興に向けて震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取り組みを推進します。</p> <p>■都市計画上の位置付け 平成25年8月16日 都市計画決定                  ■事業計画上の位置付け 平成26年1月14日 事業計画決定</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成25年度(参考)&gt; 33,000千円                  換地設計、補償調査、街区測量、工事実施設計                  &lt;平成26年度(参考)&gt; 48,000千円                  工事実施設計、施工管理、補償調査、事業計画変更                  &lt;平成27年度&gt; 34,000千円                  工事実施設計、施工管理、補償調査                  &lt;平成28年度(参考)&gt; 31,000千円                  施工管理、事業計画変更、確定測量、換地計画                  &lt;平成29年度(参考)&gt; 17,000千円                  管理引継ぎ、換地処分、登記</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 19 - 1
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	上釜南部地区区画整理事業地内のがれき撤去事業 (平成27年度分)
全体事業費	118,700千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しており、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたすことが考えられる。                  このため、上釜南部地区においても、平成27年度から建物基礎や工作物等の撤去を行い、当地区の区画整理事業を迅速に進めるものとする。</p> <p><b>【各種計画及び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性や石巻工業港湾を活かし、紙・パルプ・木材関連等の工場が集積する産業ゾーンとして整備推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成27年1月15日                  ■事業計画決定予定：平成27年3月</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  上釜南部地区区画整理事業を円滑に進めるために、当該地区のがれきの除去・撤去を行うものである。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  建物基礎・工作物撤去工事一式 72,000千円                  &lt;平成28年度&gt; (参考)                  建物基礎・工作物撤去工事一式 46,700千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 19 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	上釜南部地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成27年度分）
全体事業費	8,800千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、先行取得用地があり、公共施設や宅地の整備工事に至るまでの間は、これらの土地に対して除草等の用地管理が必要になる。                  公共施設充当用地等の適正な管理をしておくことにより、スムーズに工事（整地）に着手できる効果が期待できる（仮換地指定時期；平成27年9月、工事着手予定；平成27年9月）。                  なお、既成市街地の区画整理事業を行う上では、既に住まわれている住民への配慮が必要となり、適正な管理を行わなければ、害虫発生やごみなどの不法投棄が発生し、住環境の悪化につながる事となる。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた上釜地区においては、大部分の家屋が流失した。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。                  本地区は、災害危険区域に指定して非可住地と位置づけており、区画整理事業を展開することにより、産業地としての道路や街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、紙パルプ等工業港湾を活かした産業の集積ゾーン形成を図る地区である。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業に早期に着手するために、実施するものである。</p> <p><b>【各種計画及び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 2 市街地エリア （1）西部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性や石巻工業港湾を活かし、紙・パルプ・木材関連等の工場が集積する産業ゾーンとして整備推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成27年1月15日                  ■事業計画決定予定：平成27年3月</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成27年度&gt; 8,800千円                  工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う                  ※ 先行買収用地面積 54,064㎡</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 19 - 3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	上釜南部地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	6 4 3, 0 0 0 千円
<p><b>【事業概要】</b>                  上釜南部地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、産業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により面的な整備を実施し復興を推進することとしている。                  また、事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための設計、路線測量等調査設計業務を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受け、大部分の家屋が流失した。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p><b>【各種計画及び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第 4 章 地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性や石巻工業港湾を活かし、紙・パルプ・木材関連等の工場が集積する産業ゾーンとして整備推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成27年1月15日                  ■事業計画決定予定：平成27年3月</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成27年度&gt; 2 5 8, 0 0 0 千円                  路線測量、街区確定測量、補償調査、実施設計、事業計画変更、不動産鑑定評価                  換地設計、仮換地指定、その他管理業務等                  &lt;平成28年度以降&gt; 3 8 5, 0 0 0 千円                  画地確定測量、補償調査、出来形測量、実施設計変更、事業計画変更、換地計画等</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 19 - 4
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	上釜南部地区区画整理事業地接続道路整備事業（平成27年度分）
全体事業費	41,910千円
<p><b>【事業概要】</b>                  上釜南部地区では、土地区画整理事業により産業用地の整備を進めているが、区画整理地内だけではなく、周辺の地区外においても、道路改良等の必要な箇所が生じている。とくに、上釜南部地区においては、施工面積が約37.4haに及ぶ非常に大きな産業用地となるため、周辺環境の整備が重要となっている。                  上釜15-1号線、上釜15-3号線の改良により必要となる、区画整理事業地外の臨港道路に接続する道路隅切り部分の整備を行うものである。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  津波により甚大な被害を受けた上釜南部地区においては、区画整理事業により、産業用地の整備を進めている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  上釜南部地区の区画整理事業地内で就労する被災者が利用する道路の改良整備を行うものである。</p> <p><b>【各種計画上び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性や石巻工業港湾を活かし、紙・パルプ・木材関連等の工場が集積する産業ゾーンとして整備推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成27年1月15日                  ■事業計画決定予定：平成27年3月</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  平成27年度 10,210千円                  測量・調査・設計業務 3,310千円 用地費 3,300千円 道路土工費 3,600千円                  平成28年度（参考） 31,700千円                  上水道新設、道路築造、舗装工事 31,700千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 20 - 1
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	下釜南部地区区画整理事業地内のがれき撤去事業 (平成27年度分)
全体事業費	1 1 2, 7 0 0 千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しており、区画整理事業の円滑な推進に支障をきたすことが考えられる。                  このため、下釜南部地区においても、平成27年度から建物基礎や工作物等の撤去を行い、当地区の区画整理事業を迅速に進めるものとする。</p> <p><b>【各種計画及び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性や石巻工業港湾を活かし、紙・パルプ・木材関連等の工場が集積する産業ゾーンとして整備推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成27年1月15日                  ■事業計画決定予定：平成27年3月</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  下釜南部地区区画整理事業を円滑に進めるために、当該地区のがれきの除去・撤去を行うものである。</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  建物基礎・工作物撤去工事一式 66,000千円                  &lt;平成28年度&gt; (参考)                  建物基礎・工作物撤去工事一式 46,700千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 20 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	下釜南部地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成27年度分）
全体事業費	6, 0 0 0 千円
<p><b>【事業概要】</b>                  区画整理事業を展開する区域には、先行取得用地があり、公共施設や宅地の整備工事に至るまでの間は、これらの土地に対して除草等の用地管理が必要になる。                  公共施設充当用地等の適正な管理をしておくことにより、スムーズに工事（整地）に着手できる効果が期待できる（仮換地指定時期；平成27年9月、工事着手予定；平成27年9月）。                  なお、既成市街地の区画整理事業を行う上では、既に住まわれている住民への配慮が必要となり、適正な管理を行わなければ、害虫発生やごみなどの不法投棄が発生し、住環境の悪化につながる事となる。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた下釜南部地区においては、大部分の家屋が流失した。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。                  本地区は、災害危険区域に指定して非可住地と位置づけており、区画整理事業を展開することにより、産業地としての道路や街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、紙パルプ等工業港湾を活かした産業の集積ゾーン形成を図る地区である。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業に早期に着手するために、実施するものである。</p> <p><b>【各種計画及び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 2 市街地エリア （1）西部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性や石巻工業港湾を活かし、紙・パルプ・木材関連等の工場が集積する産業ゾーンとして整備推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成27年1月15日                  ■事業計画決定予定：平成27年3月</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成27年度&gt; 6,000千円                  工事の早期着手に向けて、適正な管理を行う                  ※ 先行買収用地面積 36,505㎡</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 20 - 3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	下釜南部地区区画整理事業に係る調査設計等業務 (平成27年度分)
全体事業費	602,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  下釜南部地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、産業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により面的な整備を実施し復興を推進することとしている。                  また、事業の推進にあたっては、地域の特色、住民等の意向を十分に反映した土地利用計画を策定する必要があり、そのための設計、路線測量等調査設計業務を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受け、大部分の家屋が流失した。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に甚大な被害を受けた。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  区画整理事業実施に併せて各種基本調査業務を行う。</p> <p><b>【各種計画及び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性や石巻工業港湾を活かし、紙・パルプ・木材関連等の工場が集積する産業ゾーンとして整備推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成27年1月15日                  ■事業計画決定予定：平成27年3月</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  &lt;平成27年度&gt; 243,000千円                  路線測量、街区確定測量、補償調査、実施設計、事業計画変更、不動産鑑定評価                  換地設計、仮換地指定、その他管理業務等                  &lt;平成28年度以降&gt; 359,000千円                  画地確定測量、補償調査、出来形測量、実施設計変更、事業計画変更、換地計画等</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 20 - 4
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	下釜南部地区区画整理事業地接続道路整備事業（平成27年度分）
全体事業費	39,700千円
<p><b>【事業概要】</b>                  下釜南部地区では、土地区画整理事業により産業用地の整備を進めているが、区画整理地内だけではなく、周辺の地区外においても、道路改良等の必要な箇所が生じている。とくに、下釜南部地区においては、施工面積が約25.2haに及ぶ非常に大きな産業用地となるため、周辺環境の整備が重要となっている。                  下釜15-1号線、工業港運河線、工業港曾波神線の改良により必要となる、区画整理事業地外の臨港道路に接続する道路隔切り部分の整備を行うものである。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  津波により甚大な被害を受けた下釜南部地区においては、区画整理事業により、産業用地の整備を進めている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  下釜南部地区の区画整理事業地内で就労する被災者が利用する道路の改良整備を行うものである。</p> <p><b>【各種計画上び位置付け】</b>                  「石巻市震災復興基本計画」                  第4章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針                  ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性や石巻工業港湾を活かし、紙・パルプ・木材関連等の工場が集積する産業ゾーンとして整備推進します。</p> <p>■都市計画決定：平成27年1月15日                  ■事業計画決定予定：平成27年3月</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  平成27年度 13,600千円                  測量・調査・設計業務 4,200千円 用地費 7,100千円 道路土工費 2,300千円                  平成28年度（参考） 26,100千円                  上水道移設、道路築造、舗装工事 26,100千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 44
要綱上の事業名称	(14) 被災高齢者向け巡回活動支援事業
細要素事業名	仮設住宅被災者自立生活支援事業（平成27年度分）
全体事業費	86,000千円
<p><b>【事業概要】</b>                  震災から4年が経ち、多くの住宅再建に係る事業は着工し、平成27年度中に多くの宅地や公営住宅が供給開始となるが、一部の被災者は、いまだ再建の見通しがつかず、今後も仮設住宅での生活を余儀なくされている。                  そのことから、主に、仮設住宅に住む被災者の生活再建に係る各種情報の提供、個別相談対応等を行うことにより、ソフト的な面から被災者のサポートを行うこととしている。                  本事業では、主に高齢者や障害者等専門職の対応が必要な世帯（約250世帯）に対する自立支援を行うもの。※主に災害公営住宅の入居資格者</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>                  (1) 仮設住宅団地で立ち上げた自治会等の解散が進むことにより発生する被災者の孤立を防止するための定期的な声掛け支援                  (2) 自ら自立する方法、時期等について判断できない高齢者や障害者等への相談支援                  (3) 復興事業の情報、各種生活再建補助の情報等の各種情報提供支援                  (4) 精神保健福祉士による精神的なケア                  (5) (1)～(4)を踏まえた仮設住宅早期解消計画、早期被災者自立計画との調整</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  東日本大震災により、自らの住まいを失い、住宅再建を進める上での将来設計をなかなか建てられない被災者が数多くいる。                  これらの被災者には、きめ細やかな個別の対応が必要不可欠となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業等の住宅再建事業と併せて、ソフト的な面から被災者のサポートを行うことにより、被災者の自立した生活を取り戻す真なる復興を目指すもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  ■石巻市震災復興基本計画</p> <p><b>【事業費】</b>                  平成27年度 86,000千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 45
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	土地取得迅速化業務 (平成27年度分)
全体事業費	30,627千円
<p><b>【事業概要】</b>            防災集団移転促進事業による移転対象者の早期生活再建を目的として、従前地の土地売買契約に係る抵当権や相続に関する司法書士相談を業務委託するとともに、契約日時の予約電話受付や契約時における事務補助業務委託を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>            迅速な震災復興事業の推進を図るため、用地取得が停滞することがないよう事務処理体制を整える必要がある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>            防災集団移転促進事業及び街路整備事業等を円滑に推進するため、用地取得に関する体制を整備するもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>            ■ <b>【石巻市震災復興基本計画】</b>                施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                    節 3 減災まちづくりの推進                    細節 1 都市基盤の復旧・復興 ◆ 沿岸部集落の整備                事業名 防災集団移転促進事業</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>            平成27年度            全体事業費 30,627千円            ① 専門家相談業務 3,931,200円                ・ 司法書士無料相談会 (2名 H27.4~H28.3 木曜日10:00~17:00)            ② 契約事務補助業務 24,586,200円                ・ 各種電話相談事務及び電話予約受付事務 (3名 H27.4~H28.3 平日9:00~17:00)                ・ 契約事務補助 (2名 H27.4~H28.3 平日9:00~17:00)            ③ 契約事務補助 (その2) 業務 2,108,695円                ・ 契約事務補助 (1名 H27.4~H28.3 土・日・祝日9:00~17:00)</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	桃浦地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	219,835千円
<p><b>【事業概要】</b>                  桃浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  桃浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、桃浦地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 2,345千円                  実施設計 15,257千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  用地購入 2,833千円                  道水路整備 199,400千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	荻浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	104,578千円
<p><b>【事業概要】</b>            荻浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、駐車場、広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>            荻浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。            また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>            防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。            また、荻浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>            石巻市震災復興基本計画                施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                    節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                      事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>            &lt;平成27年度&gt;            概略設計 1,596千円            実施設計 8,782千円             &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）            道水路整備 94,200千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	荻浜・小積浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	93,172千円
<p><b>【事業概要】</b>            荻浜及び小積浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、駐車場、広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>            荻浜及び小積浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。            また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>            防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。            また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、荻浜地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>            石巻市震災復興基本計画                施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                    節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                    事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>            &lt;平成26年度；荻浜地区分&gt;（参考）            支障物の除去 22,720千円            整地設計費 1,328千円            整地工 7,840千円            仮設工 4,640千円            計 36,528千円             &lt;平成27年度；小積浜地区分&gt;            支障物の除去 41,464千円            整地設計費 282千円            整地工 9,359千円            仮設工 5,539千円            計 56,644千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小積浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	217,680千円
<p><b>【事業概要】</b>            荻浜及び小積浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、駐車場、広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>            荻浜及び小積浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。            また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>            防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。            また、小積浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>            石巻市震災復興基本計画                施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                    節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                      事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>            &lt;平成27年度&gt;            概略設計 2,913千円            実施設計 13,667千円             &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）            道水路整備 201,100千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	竹浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	82,471千円
<p><b>【事業概要】</b>  竹浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  竹浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。  また、竹浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  概略設計 518千円  実施設計 3,953千円  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）  水路整備 78,000千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 10 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	鹿立浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度）
全体事業費	27,075千円
<p><b>【事業概要】</b>                  鹿立浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  鹿立浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、鹿立浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 508千円                  実施設計 6,667千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 19,900千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小網倉浜・清水田浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	182,330千円
<p><b>【事業概要】</b>                  小網倉浜・清水田浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  小網倉浜・清水田浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、小網倉浜・清水田浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 1,856千円                  実施設計 10,274千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 170,200千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 12 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	給分浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	42,699千円
<p><b>【事業概要】</b>  給分浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  給分浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、小湊浜地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  支障物の除去 26,696千円  整地設計費 1,339千円  整地工 9,212千円  仮設工 5,452千円  計 42,699千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 12 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	給分浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	64,663千円
<p><b>【事業概要】</b>  給分浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  給分浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。  また、給分浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  概略設計 1,876千円  実施設計 9,787千円  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）  道路整備 53,000千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 13 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	十八成浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	249,047千円
<p><b>【事業概要】</b>              十八成浜地区の移転促進区域を含む低平地については、砂浜を活かした観光地としての整備を検討しており、それに併せて排水対策のための盛土造成とともに、「広場、商業用地、民間活用地（水産業・観光業、工場誘致）等」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>              十八成浜地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。              また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>              防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。              また、十八成浜地区の観光産業の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>              石巻市震災復興基本計画              施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり              節3 減災まちづくりの推進              細節1 都市基盤の復旧・復興              事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>              &lt;平成27年度&gt;              概略設計 2,584千円              実施設計 15,763千円              &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）              道水路整備 230,700千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 15 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大谷川浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	32,332千円
<p><b>【事業概要】</b>                  大谷川浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  大谷川浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m以上の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、谷川浜地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  支障物の除去 16,472千円                  整地設計費 2,752千円                  整地工 9,744千円                  仮設工 3,364千円                  計 32,332千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 15 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大谷川浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	188,145千円
<p><b>【事業概要】</b>                  大谷川浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  大谷川浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m以上の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、大谷川浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 1,157千円                  実施設計 35,788千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 151,200千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 16 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	鮫浦地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	70,812千円
<p><b>【事業概要】</b>                  鮫浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業、工場誘致）、駐車場」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  鮫浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、鮫浦地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 1,417千円                  実施設計 4,595千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  水路整備 64,800千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 20 - 2
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	船越地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	50,243千円
<p><b>【事業概要】</b>  船越地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業、工場誘致用地）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  船越地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。  また、船越地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  概略設計 1,816千円  実施設計 7,527千円  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）  道路整備 40,900千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 20 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	船越・荒地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	50,962千円
<p><b>【事業概要】</b>  船越・荒地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業、工場誘致用地）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  船越・荒地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、船越地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成26年度；船越地区分&gt;（参考）  支障物の除去 25,298千円  整地設計費 735千円  整地工 5,916千円  仮設工 4,550千円  計 36,499千円  &lt;平成27年度；荒地区分&gt;  支障物の除去 9,313千円  整地設計費 58千円  整地工 3,417千円  仮設工 1,675千円  計 14,463千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 20 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	荒地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	84,732千円
<p><b>【事業概要】</b>                  荒地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業、工場誘致用地）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  荒地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、荒地区の観光産業の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 477千円                  実施設計 4,705千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  用地購入 250千円                  水路整備 79,300千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 24 - 2
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	立浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	61,587千円
<p><b>【事業概要】</b> 立浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）等」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b> 立浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。 また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。 また、立浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b> 石巻市震災復興基本計画     施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり         節3 減災まちづくりの推進           細節1 都市基盤の復旧・復興           事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b> &lt;平成27年度&gt; 概略設計 833千円 実施設計 5,554千円  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考） 水路整備 55,200千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 25 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小島地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	17,959千円
<p><b>【事業概要】</b>                  小島地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  小島地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、船越地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  支障物の除去 11,259千円                  整地設計費 544千円                  整地工 4,131千円                  仮設工 2,025千円                  計 17,959千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 25 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	小島地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	33,766千円
<p><b>【事業概要】</b>          小島地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          小島地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。          また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。          また、小島地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          石巻市震災復興基本計画              施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                    細節1 都市基盤の復旧・復興                    事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>          &lt;平成27年度&gt;              概略設計 528千円              実施設計 5,238千円           &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）              道水路整備 28,000千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 26 - 2
要綱上の事業名称	8
細要素事業名	明神地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	38,764千円
<p><b>【事業概要】</b>                  明神地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  明神地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、船戸地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  支障物の除去 25,715千円                  整地設計費 2,105千円                  整地工 7,344千円                  仮設工 3,600千円                  計 38,764千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 26 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	明神地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	47,935千円
<p><b>【事業概要】</b>                  明神地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  明神地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、明神地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 1,846千円                  実施設計 7,589千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道路整備 38,500千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 30 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	相川地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	52,148千円
<p><b>【事業概要】</b>                  相川地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地（6次化産業）、駐車場、広場、民間活用地（水産業、農業、家庭菜園等）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  相川地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、相川地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 1,596千円                  実施設計 6,352千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  用地購入 1,000千円                  道路整備 43,200千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 30 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大室地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	16,724千円
<p><b>【事業概要】</b>                  大室地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・家庭菜園）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  大室地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、相川中地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  支障物の除去 9,996千円                  整地設計費 229千円                  整地工 4,365千円                  仮設工 2,134千円                  計 16,724千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 30 - 5
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	大室地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	11,007千円
<p><b>【事業概要】</b>          大室地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・家庭菜園）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          大室地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。          また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。          また、大室地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          石巻市震災復興基本計画              施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                    細節1 都市基盤の復旧・復興                    事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>          &lt;平成27年度&gt;              概略設計           691千円              実施設計          3,816千円</p> <p>&lt;平成27年度後半～&gt;（参考）              水路整備          6,500千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 32 - 6
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	白浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	94,868千円
<p><b>【事業概要】</b>                  白浜地区の移転促進区域を含む低平地については、砂浜資源を核とした観光エリアとしての整備を予定している。                  その中で、砂浜背後地の利用計画に併せて、道路の集約再整備や水路の再整備を行う必要があることから、将来的な利用を踏まえた道路・水路等の整備を行うもの。                  本事業では、道路事業用地に係る用地取得を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  白浜地区の低平地に所在していた商業施設は、東日本大震災に伴う津波で流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、同じく砂浜についても、東日本大震災に伴う地盤沈下により面積が減少したため、当地区の観光産業を復興させるためには、背後地を活用した観光施設の整備が必要となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の効率的な跡地活用のために実施するものである。                  また、白浜地区の観光施設の復興を通じて、北上地域の域外交流を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度&gt;                  用地費 1,600千円                  &lt;平成27年度&gt;                  実施設計 11,168千円                  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 82,100千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 34 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	大浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	63,376千円
<p><b>【事業概要】</b>                  大浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  大浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、大浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 1,736千円                  実施設計 8,340千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道路整備 53,300千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 35 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	釜谷崎地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	54,379千円
<p><b>【事業概要】</b>                  釜谷崎地区の移転促進区域を含む低平地については、農業の復興に資する産業基盤等の整備を予定している。                  具体的には、「食物工場の誘致を行う産業用地、農地、農業倉庫等用地」を整備する予定であるが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。                  なお、産業用地内の道路、水路等を含む造成については、復興交付金で実施しない。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  釜谷崎地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、釜谷崎地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる                  節3 大地とともに生きる                  細節1 被災農林業への再建支援                  事業名 農業の復旧・復興支援</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 1,117千円                  実施設計 10,862千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 42,400千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 39 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	月浦地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	11,047千円
<p><b>【事業概要】</b>  月浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  月浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、佐須地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  支障物の除去 6,816千円  整地設計費 487千円  整地工 2,352千円  仮設工 1,392千円  計 11,047千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 39 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	月浦地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	31,027千円
<p><b>【事業概要】</b>  月浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  月浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。  また、月浦地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  概略設計 479千円  実施設計 6,748千円  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）  道水路整備 23,800千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 39 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	侍浜地区集落道整備事業（平成27年度分）
全体事業費	38,589千円
<p><b>【事業概要】</b>          本地区、及び、隣接する月浦地区には、震災前ともに共同かき処理場が存在し、その場所を中心に漁業活動が盛んに行われてきたが、ともに被災したため、本地区に機能を集約して復旧し、月浦地区の漁業者も、本地区の共同かき処理場を利用している状況にある。そのため、主に、月浦地区の防災集団移転促進事業に参加する漁業者の生活道路として、共同かき処理場に接続する道路の拡幅整備を行う。（W=1.9→W=3.0への最低限の整備となる）</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          防災集団移転促進事業等により集落の復興が期待される中、漁業が再開し、被災者の生業の再建も進みつつある。当該道路は、主に、月浦地区の防災集団移転促進事業に参加する漁業者が侍浜地区の共同かき処理場に通う際に日々利用する道路である。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          震災により月浦地区の共同かき処理場は甚大な被害を受けたため、当該施設は、侍浜地区に機能を集約して復旧整備し、月浦地区の漁業者は、侍浜地区の共同かき処理場を利用している。当該道路は、月浦地区の漁業者が共同かき処理場を利用するために通る道路である。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          ■石巻市震災復興基本計画の以下の章に位置付けられている。          第3章 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                            3 減災まちづくりの推進                            1 都市基盤の復旧・復興</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>          平成27年度 38,589千円            測量試験費 5,022千円            用地費 160千円            補償費 19,307千円            道路築造費 14,100千円          ※うち測量試験費及び用地費・補償費の24,489千円を提出するもの</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 40 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	牧浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	42,489千円
<p><b>【事業概要】</b>                  牧浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  牧浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、佐須地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  支障物の除去 29,110千円                  整地設計費 1,133千円                  整地工 7,693千円                  仮設工 4,553千円                  計 42,489千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 40 - 2
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	牧浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	62,559千円
<p><b>【事業概要】</b>                  牧浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  牧浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、牧浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 2,045千円                  実施設計 9,614千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 50,900千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 41 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	福貴浦地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	19,150千円
<p><b>【事業概要】</b>                      福貴浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                      月浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                      また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                      防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                      また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、佐須地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                      石巻市震災復興基本計画                          施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                              節3 減災まちづくりの推進                                  細節1 都市基盤の復旧・復興                                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                      &lt;平成27年度&gt;                      支障物の除去 11,928千円                      整地設計費 670千円                      整地工 4,116千円                      仮設工 2,436千円                      計 19,150千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 41 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	福貴浦地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	93,477千円
<p><b>【事業概要】</b>          福貴浦地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          月浦地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。          また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。          また、福貴浦地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          石巻市震災復興基本計画              施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                    細節1 都市基盤の復旧・復興                    事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>          &lt;平成27年度&gt;              概略設計 838千円              実施設計 11,039千円          &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）              用地購入 2,800千円              道水路整備 78,800千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 42 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	大原浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	109,723千円
<p><b>【事業概要】</b>                  大原浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「商業用地、広場、民間活用地（水産業・工場誘致）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  大原浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、大原浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節 3 減災まちづくりの推進                      細節 1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 3,093千円                  実施設計 12,830千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 93,800千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 43 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小湊浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	93,103千円
<p><b>【事業概要】</b>                  小湊浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  小湊浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、小湊浜地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  支障物の除去 54,244千円                  整地設計費 9,063千円                  整地工 18,718千円                  仮設工 11,078千円                  計 93,103千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 43 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小湊浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	101,665千円
<p><b>【事業概要】</b>                  小湊浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  小湊浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、小湊浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 3,812千円                  実施設計 13,553千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 84,300千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 44 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	鮎川浜地区拠点エリア整備に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	187,123千円
<p><b>【事業概要】</b>                  鮎川浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業で整備する高台と一体的に、拠点エリアとして整備を進めている。                  その中で、低平地の盛土造成は、防災集団移転促進事業の残土を活用して実施することになっているが、建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、拠点エリア整備事業の早期着手に資するがれき除去・撤去を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  鮎川浜地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土の処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期にがれきを撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                  細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成26年度分；先行エリア分&gt;（参考）                  道路舗装の撤去・処分 22,920千円                  上水道管の撤去・処分 11,740千円                  その他（電柱等） 23,330千円                  計 57,990千円                  &lt;平成27年度分；先行エリア外&gt;                  支障物の除去 74,391千円                  整地設計費 5,206千円                  整地工 34,572千円                  仮設工 14,964千円                  計 129,133千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 44 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	鮎川拠点地区（先行エリア外）における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	276,629千円
<p><b>【事業概要】</b>                  鮎川浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業で整備する高台と一体的に、拠点エリアとして整備を進めている。                  本事業は、防災集団移転促進事業の残土を活用して実施する低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う（先行エリア外）。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  鮎川浜地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、鮎川浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 5,418千円                  実施設計 16,111千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 255,100千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 45 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	谷川浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	73,328千円
<p><b>【事業概要】</b>          谷川浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          谷川浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。          また、1m以上の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。          また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、谷川浜地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          石巻市震災復興基本計画              施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                  節3 減災まちづくりの推進                    細節1 都市基盤の復旧・復興                    事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>          &lt;平成27年度&gt;          支障物の除去 41,180千円          整地設計費 4,308千円          整地工 19,430千円          仮設工 8,410千円          計 73,328千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 45 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	谷川浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	168,518千円
<p><b>【事業概要】</b>                  谷川浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  谷川浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m以上の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、谷川浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 2,893千円                  実施設計 34,925千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 130,700千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 46 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	雄勝中心部地区拠点エリア整備に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	298,779千円
<p><b>【事業概要】</b>  雄勝中心部地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業で整備する高台と一体的に、拠点エリアとして整備を進めている。  その中で、低平地の盛土造成は、防災集団移転促進事業の残土を活用して実施することになっているが、建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、拠点エリア整備事業の早期着手に資するがれき除去・撤去を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  雄勝中心部地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、残土の処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期にがれきを撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成26年度；先行エリア分&gt;（参考）  道路舗装の撤去・処分 26,930千円  上水道管の撤去・処分 13,200千円  下水道管の撤去・処分 13,370千円  その他（電柱等） 25,060千円  計 78,560千円  &lt;平成27年度分；先行エリア外分&gt;  支障物の除去 124,405千円  整地設計費 20,878千円  整地工 50,286千円  仮設工 24,650千円  計 220,219千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 46 - 7
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	雄勝中心部A地区における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	257,989千円
<p><b>【事業概要】</b>  雄勝中心部A地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業で整備する高台と一体的に、拠点エリアとして整備を進めている。  本事業は、防災集団移転促進事業の残土を活用して実施する低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う（先行エリア外）。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  雄勝中心部A地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。  また、雄勝中心部地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  概略設計 5,069千円  実施設計 20,420千円  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）  道水路整備 232,500千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 46 - 8
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	雄勝中心部B地区における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	115,710千円
<p><b>【事業概要】</b>  雄勝中心部B地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業で整備する高台と一体的に、拠点エリアとして整備を進めている。  本事業は、防災集団移転促進事業の残土を活用して実施する低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う（先行エリア外）。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  雄勝中心部B地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。  また、雄勝中心部地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節 3 減災まちづくりの推進  細節 1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  概略設計 3,861千円  実施設計 13,649千円  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）  道水路整備 98,200千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 48 - 2
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	水浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	34,408千円
<p><b>【事業概要】</b>                  水浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業・農業・工場誘致）等」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  水浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、水浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 2,943千円                  実施設計 7,965千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  用地購入 200千円                  道路整備 23,300千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 49 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	分浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	17,171千円
<p><b>【事業概要】</b>                  分浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  分浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、分浜地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  支障物の除去 11,676千円                  整地設計費 1,619千円                  整地工 2,601千円                  仮設工 1,275千円                  計 17,171千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 49 - 2
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	分浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	40,095千円
<p><b>【事業概要】</b>                  分浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  分浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、分浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 838千円                  実施設計 6,457千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  道水路整備 32,800千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 50 - 3
要綱上の事業名称	
細要素事業名	月浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	107,806千円
<p><b>【事業概要】</b>  月浜地区の移転促進区域を含む低平地については、環境省直轄事業であるフィールドミュージアムを核とした自然を生かした施設の整備を予定している。  その中で、低平地の排水対策に資する盛土造成は、防災集団移転促進事業の残土を活用して実施し、それに併せて「緑地、商業用地、祈念公園等」の整備を行うことにしているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  月浜地区の低平地に所在していた商業施設や集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。  また、月浜地区の自然を生かした環境整備と併せて外から人を呼び込む取り組みを行い、域外交流を通じて防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節3 減災まちづくりの推進  細節1 都市基盤の復旧・復興  事業名 公園緑地の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  概略設計 1,297千円  実施設計 10,609千円  &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）  道路整備 95,900千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 54 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	針岡（間垣）地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	50,991千円
<p><b>【事業概要】</b>                  間垣地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「駐車場、民間活用地（農業）」の整備を行うことを検討しているが、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  間垣地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。                  また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、にっこり団地地区防集団地の残土処理を迅速に行う上でも、当該事業は必要である（高台近隣の低平地に残土を処理するためには、早期に支障物を撤去することが必要である）。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  支障物の除去 31,458千円                  整地設計費 572千円                  整地工 12,735千円                  仮設工 6,226千円                  計 50,991千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 54 - 3
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	針岡（間垣）地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	92,669千円
<p><b>【事業概要】</b>                  間垣地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「駐車場、民間活用地（農業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>                  間垣地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。                  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。                  また、針岡地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>                  石巻市震災復興基本計画                  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり                      節3 減災まちづくりの推進                      細節1 都市基盤の復旧・復興                  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>                  &lt;平成27年度&gt;                  概略設計 3,123千円                  実施設計 13,346千円                   &lt;平成27年度後半～&gt;（参考）                  用地購入 1,400千円                  道水路整備 74,800千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 51 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	不動町地区産業用地整備予定地区のがれき撤去事業（平成27年度分）
全体事業費	74,758千円
<p><b>【事業概要】</b>  河川堤防等の各種復興まちづくり事業に伴い、移転を余儀なくされる事業所、特に小規模事業所や職住一体を希望する事業者の移転先として、不動町地区の市民会館及び市民プール跡地（約2.5ha）に職住一体の事業所再建が可能な産業用地を整備する予定であるが、産業用地を整備するにあたり、市民会館管理棟、明友館の解体撤去を行うもの。  ※市民会館及び明友館は、震災に伴う津波によりともに被害を受け、市民会館の本体は解体撤去済みであるが、市民会館の管理棟及び明友館については、震災後の建物のニーズにより、応急修繕して活用。  市民会館管理棟・・・周辺地域の避難所として活用。  明友館・・・・・・震災後に全国各地から訪れたボランティアの受け入れ先として、社会福祉協議会が運営するボランティアセンターとして活用。  本事業では、環境省の災害廃棄物撤去により、解体すべきであった建物の解体・撤去のみを行い、造成工事（杭撤去工事も含む）は、産業用地整備として、一般財源で実施する。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  本市の製造業のうち、北上川沿いに集積していた石材業者などの事業者は、東日本大震災によって甚大な被害を受け産業活動が停滞したほか、河川堤防等の新たな整備により、住居も含めた事業所の移転を余儀なくされている。  今後の復興まちづくりにおいては、津波や高潮から人命や財産を守るための河川堤防、高盛土道路を整備し、市民が安心して生活を送ることのできる災害に強いまちづくりを目指しているが、当該整備にともなって移転を余儀なくされる事業所の移転先の確保が喫緊の課題となっている。（特に石材業者は石材採掘場に近いエリアでの職住一体の再建を望む声強い。）</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  近接する災害危険区域に居住する防集対象者等（河川堤防整備による移転区域にも該当）が当該土地を利用する計画であり、防集事業による住まいの再建に資するもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  ■ <b>【石巻市震災復興基本計画】</b>  施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる  節 1 海とともに生きる 細節 5 工業の再生復興</p> <p><b>【当面の事業概要】</b>  平成27年度 74,758千円  ・既存施設等撤去工事 74,758千円  ※ 産業用地整備として全体事業費402,838千円を見込む  （既存施設撤去工事以外の杭撤去工事・造成工事は、一般財源で対応）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 18 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	寄磯浜地区低平地整備事業に係る支障物除去等事業（平成27年度分）
全体事業費	17,457千円
<p><b>【事業概要】</b>          寄磯浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「広場、民間活用地（水産業）」の整備を行うにあたり、当該整備事業地内の建物基礎や道路の舗装、地下埋設物等の除去が課題となっていることから、低平地整備事業の早期着手に資する支障物の除去とともに整地を行うもの。（盛土に伴う仮設費も経費に含む）</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>          寄磯浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、一部地域が災害危険区域となっている。          また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>          防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために実施するものである。          また、防災集団移転促進事業は、残土の処理が課題となっており、牡鹿地域の防集残土を処理する上でも、当該事業は必要である。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>          石巻市震災復興基本計画          施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり              節 3 減災まちづくりの推進              細節 1 都市基盤の復旧・復興          事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>          &lt;平成27年度&gt;          支障物の除去 11,247千円          整地工 3,933千円          仮設工 2,277千円          計 17,457千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 17 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	前網浜地区低平地における道路・水路等整備事業（平成27年度分）
全体事業費	46,711千円
<p><b>【事業概要】</b>  前網浜地区の移転促進区域を含む低平地については、防災集団移転促進事業の残土を活用し、排水対策のための盛土造成を行い、それに併せて、「民間活用地（水産業）」の整備を行うことを検討しているが、低平地の盛土造成に併せて、主に、盛土造成範囲内の道路・水路等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p><b>【東日本大震災の被害との関係】</b>  前網浜地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。  また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>  防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。  また、前網浜地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p> <p><b>【各種計画上の位置付け】</b>  石巻市震災復興基本計画  施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり  節 3 減災まちづくりの推進  細節 1 都市基盤の復旧・復興  事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p><b>【当面の事業概要・事業費】</b>  &lt;平成27年度&gt;  道路・水路整備に係る設計費（概略・実施） 7,011千円   &lt;平成28年度&gt;（参考）  道路・水路等整備費 39,700千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。